

Power of Equity

IR Japan



決算説明会資料

2020年3月期 第3四半期

(2019年4月1日～2019年12月31日)

2020年2月13日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（6035）

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

1. 2020年3月期 第3四半期 業績報告



■ 当第3四半期連結累計期間も売上高及び各段階利益は前年同期を上回り、過去最高を達成。

	当第3四半期連結累計期間 (2019年4月—2019年12月)			前第3四半期 連結累計期間 (2018年4月—2018年12月)
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	5,098	1,377	37.0	3,720
営業利益	2,318	1,179	103.7	1,138
経常利益	2,315	1,160	100.6	1,154
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,592	805	102.4	786
(参考) EBITDA※	2,485	1,151	86.4	1,333

※EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費



2020年3月期 第3四半期 サービス別売上高実績

	当第3四半期連結累計期間 (2019年4月—2019年12月)			前第3四半期 連結累計期間 (2018年4月—2018年12月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	4,515	88.6	47.1	3,069
ディスクロージャー コンサルティング	443	8.7	▲12.4	505
データベース・その他	139	2.7	▲4.2	145



2020年3月期 第3四半期 費用内訳

■ オフィス・システム・AI等の基盤整備への投資は完了。人材への投資は最優先課題としてより格段に注力し、優れた人材の確保を急速に拡大していく。

(百万円)

内訳	費用科目	当第3四半期 連結累計期間 (2019年4月—2019年12月)	前第3四半期 連結累計期間 (2018年4月—2018年12月)	増減
変動費（売上原価）	外注費	447	358	89
固定費（販管費）	人件費	1,272	1,230	42
	減価償却費	169	178	▲9
	地代家賃	278	278	0
	システム費を含むその他	611	534	77
変動＋固定合計	売上原価＋販管費合計	2,779	2,582	197



- 当社コア業務である株主判明・議決権調査を筆頭に、SRアドバイザーが奏功し、既存ならびに新規のお客様の受託が拡大
- PA・FAが結合された投資銀行部における既契約の大型プロジェクトの着実な完了ならびに進行が売上・収益に計上
- 敵対的TOB関連の大型PA・FAプロジェクトならびにアクティビストの株主提案行使に対応する大型プロジェクトの契約受託が伸張



大型プロジェクトの既契約状況

大型プロジェクト*の契約件数及び売上（予定）金額の推移 ※2019年10月31日開示時点

(百万円)

	上期		下期		通期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2019年3月期	5件	457	2件	133	7件	589
2020年3月期	7件	702	9件	1,058	16件	1,759
増減	2件	245	7件	925	9件	1,170

*売上高5,000万円以上のプロジェクト

既契約大型プロジェクト*の種類、売上（予定） ※2019年10月31日開示時点

プロジェクトの種類	売上金額（百万円）
企業支配権争奪 P A・F A	794
アクティビスト対応 P A・F A	765
M B O 関連 F A	100
その他大型 S R	100
計	1,759

*既契約案件：2020年3月期に終了する案件(通期業績予想に織り込み済み)。なお、現在契約進行中である大型のパイプライン等の見込案件は当該案件に含んでおりません。

現時点において、新たに大型プロジェクト4件（約550百万円）を既契約



契約進行中の大型プロジェクトパイプライン*

案件内容	契約先	当社の契約形態	内容
TOB	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA	敵対的TOB
TOB	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA	敵対的TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA・PA	SR、ガバナンス、M&A、株主還元
アクティビスト対応	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA	事業戦略、M&A
アクティビスト対応	上場企業（時価総額5,000億円以上）	PA	事業戦略、役員報酬、ガバナンス
アクティビスト対応	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業戦略、株主還元、TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額500億円以上）	FA・PA	TOB、議決権確保
委任状争奪	上場企業（時価総額1,000億円以上）	PA	委任状争奪、議決権確保
委任状争奪	上場企業（時価総額500億円以上）	PA	委任状争奪、議決権確保
資本業務提携	上場企業（時価総額500億円以上）	FA	ブレースメント・エージェント
MBO	上場企業（時価総額100億円以上）	FA	MBOスキームの立案・実行
M&A	未上場企業	FA	M&A支援

* 上記の契約進行中の大型プロジェクトは、今期末及び来期に向けて計上予定の案件となります。



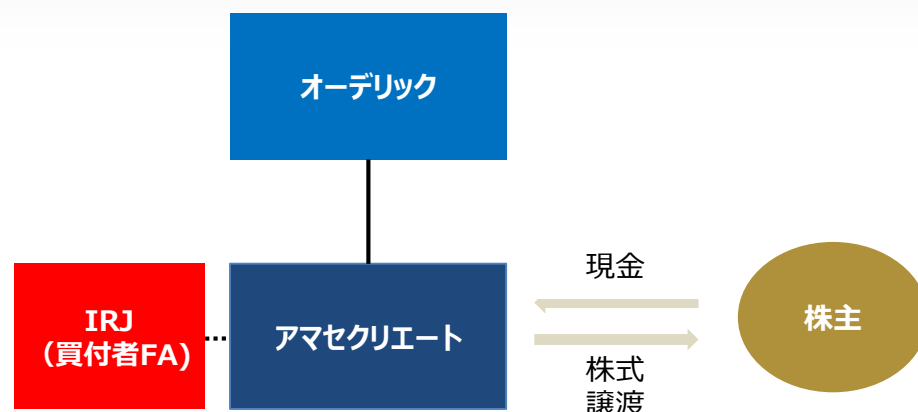
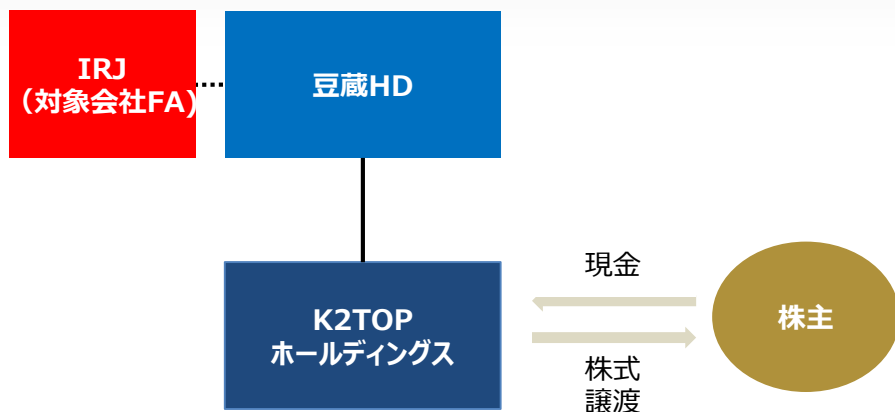
MBO案件の支援事例

■豆蔵ホールディングスのMBO支援

対象会社	株式会社豆蔵ホールディングス
公表日	2020年1月30日
事業内容	システム構築・開発支援コンサルティング
買付者	株式会社K2TOPホールディングス (インテグラル100%出資)
取引概要	K2TOPホールディングスがTOB（株式公開買い付け）を実施し、MBOにより非上場化。
支援内容	対象会社側のファイナンシャルアドバイザーとして、MBO取引に関するアドバイザー業務を実施

■オーデリックのMBO支援

対象会社	オーデリック株式会社
公表日	2020年2月4日
事業内容	住宅用照明器具の製造・販売
買付者	有限会社アマセクリート (創業家)
取引概要	アマセクリート（創業家）がTOB（株式公開買い付け）を実施し、MBOにより非上場化。
支援内容	買付者（創業家）側のファイナンシャルアドバイザーとして、MBO取引に関するアドバイザー業務を実施





IR JapanのPA・FA業務の拡大

■ アクティビスト対策ならびに敵対的TOB・委任状争奪戦における当社のPA・FA業務

IR JapanのPA・FA

Financial Advisor

- ・ 完全独立系の立場
- ・ 株主共同利益の確保・向上を第一とする先鋭の専門家集団による金融ソリューションの提供（法律、財務、会計、ガバナンス）

株主共同の利益

- ・ 海外機関株主
- ・ 国内機関株主
- ・ 個人株主

Proxy Advisor

- ・ アクティビスト対策の圧倒的実績
- ・ 精緻な実質株主動向・議決権担当者・議決権アドバイザーの影響力の把握
- ・ 議決権（支配権）の確保
- ・ 委任状争奪戦の圧倒的実績
- ・ 20年以上に及ぶ機関株主とのエンゲージメント実績

お客様に徹底的に寄り添ったソリューション

アクティビスト 敵対的事業法人

株主提案
委任状争奪

敵対的TOB

株主共同利益の確保

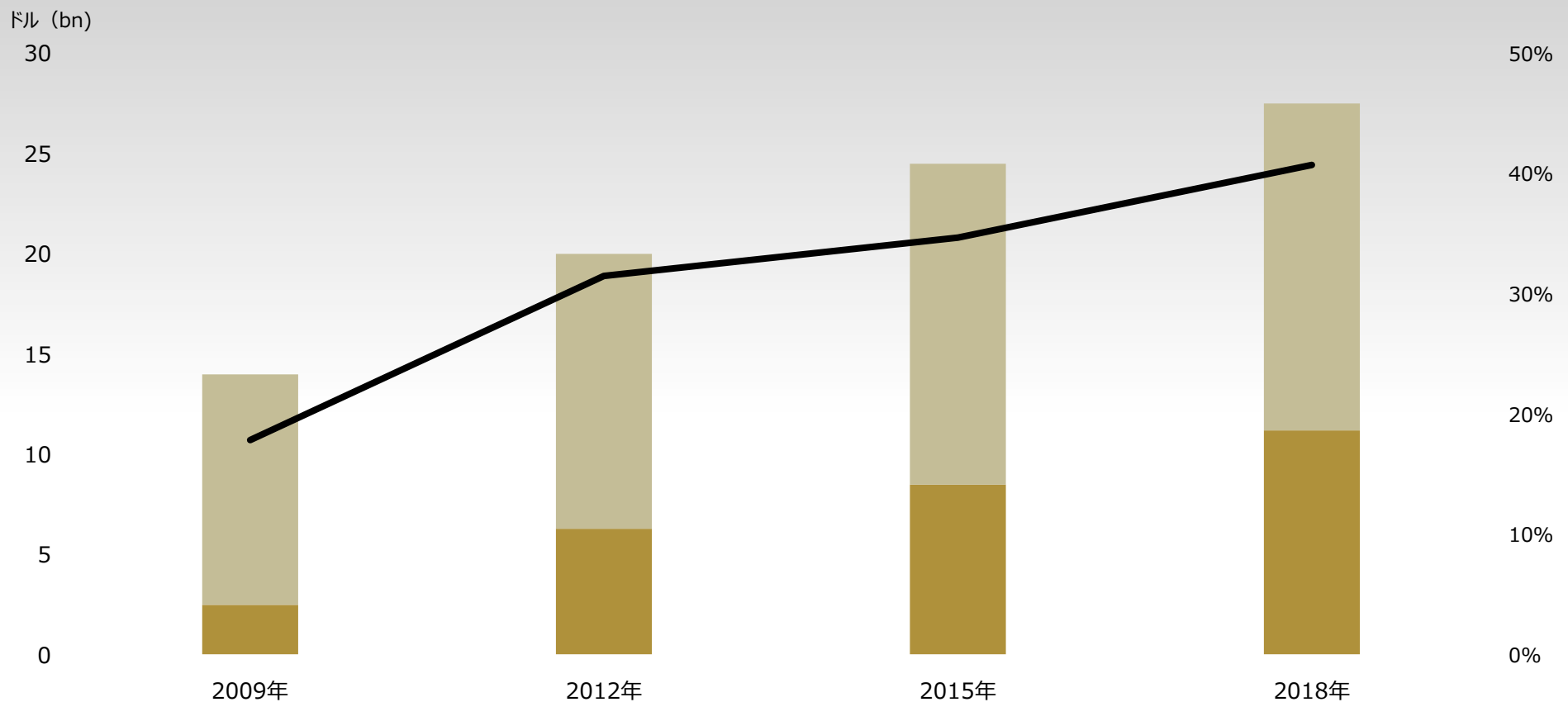
少数株主の保護

上場企業
（＝お客様）



グローバルなM&A市場でも独立系投資銀行のシェアが拡大

グローバルM&A市場における独立系投資銀行のシェア



データ出所：dealogic社データを元にアイ・アール ジャパンにて集計

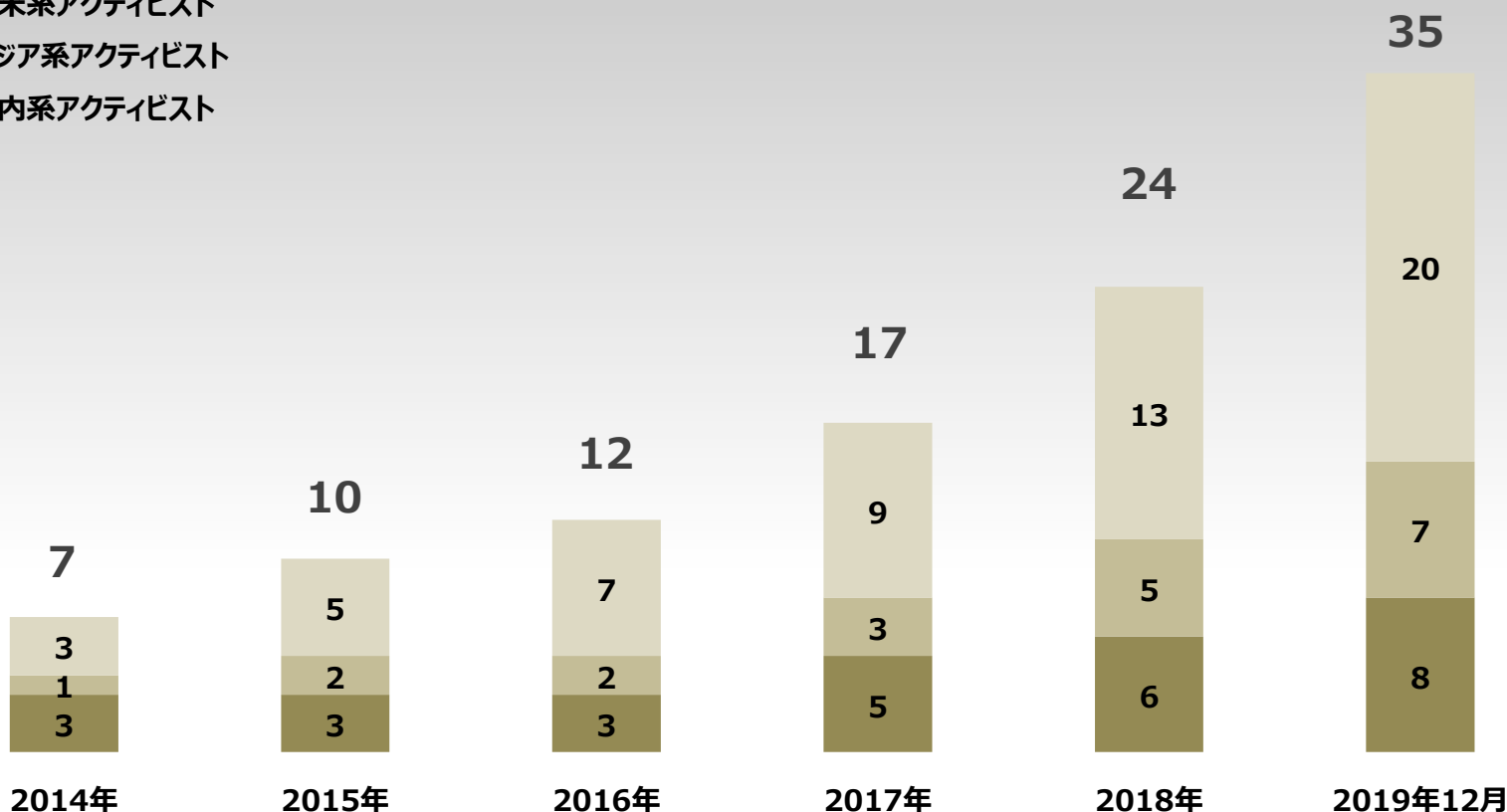
■ プティック型投資銀行 ■ 投資銀行 — プティック型投資銀行のシェア



日本におけるアクティビストの活動状況

日本で活動するアクティビストファンド数の推移

- 欧米系アクティビスト
- アジア系アクティビスト
- 国内系アクティビスト



【ファンド数の定義】

データ出所：アイ・アール ジャパン集計

日本株投資が明らかとなっており、国内または海外でアクティビスト活動実績(※)があるファンド数を記載。

アクティビスト活動を開始していない時期の日本株投資はファンド数に含まない。（※ 株主提案提出、レター・キャンペーンサイト公表、メディアを通じたパブリックな要求等）



公開されている主なアクティビスト活動

ファンド名	対象企業名	公開時期	要求内容
Third Point	ソニー	2019/6	半導体部門分離、政策保有株式の売却要求（キャンペーンサイト開設）
RMB Capital	バンダイナムコHD	2019/11	創通へのTOB価格引き上げを要求するリリースを発表
Asset Value Investors	帝国繊維	2019/11	政策保有株の売却を求めていることをメディアに公表
Asset Value Investors	TBSHD	2019/11	政策保有株の売却を求めていることをメディアに公表
Oasis Management	サンケン電気	2019/11	低収益事業の売却・生産性改善、専門性の高い社外取締役の選任、業績連動報酬導入等の施策をより強化することを提案（キャンペーンサイト開設）
Oasis Management	東京ドーム	2019/12	事業運営の改善、非中核資産の処分、役員報酬・取締役会構成見直し等を提案（キャンペーンサイト開設）
レノ	レオパレス21	2019/12	全役員解任、取締役3名選任の株主提案を目的とした臨時株主総会招集請求
ストラテジック キャピタル	京阪神ビルディング	2019/12	取締役会及び監査役会の構成見直し、政策保有株式売却、株主優待廃止、保有不動産の売却またはREIT化等を提案（キャンペーンサイト開設）
オフィスサポート	東芝機械	2020/1	敵対的TOB（株式公開買い付け）の実施 臨時株主総会の開催要求
Oasis Management	サン電子	2020/1	臨時株主総会の招集請求（取締役4名解任、取締役5名選任）
Elliott Management	ソフトバンクグループ	2020/2	自社株買いや社外取締役の増員などを要求していることがメディアにて報道
RMB Capital	三陽商会	2020/2	会社売却の提案、株主総会での株主提案を予定していることがメディアにて報道



外国為替及び外国貿易法（外為法）に関する動向

- 日本政府は2019年11月22日に海外資本による安全保障上重要な日本企業への出資規制を強化する外国為替及び外国貿易法（外為法）の改正が国会で可決。
2020年度中の施行を予定。

<改正ポイント>

- 安全保障上重要な企業への出資について、現在10%以上としている事前審査を1%以上に引き下げ
- 国の安全等に関わる技術情報の流出・事業活動の喪失につながる株式取得後の行為類型として、「役員への就任」や「重要事業の譲渡・廃止」を追加
- 適用除外投資家においては、株式取得後も含めて役員選任や事業譲渡の内容について行為を行う前に届出することが義務付け。

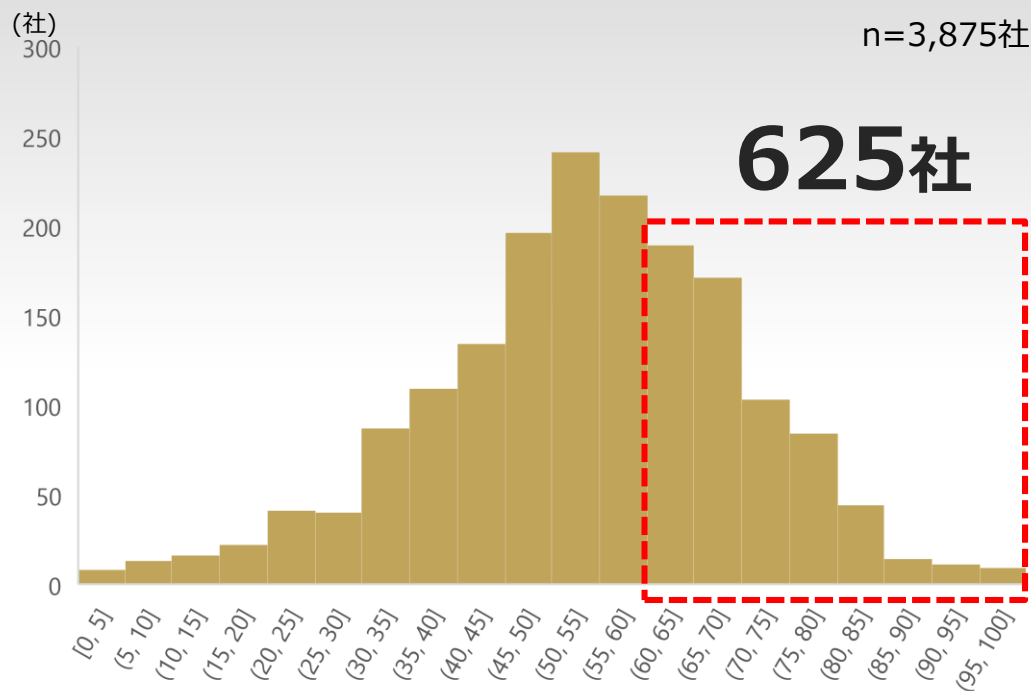
政府は同改正外為法の施行にあたり、株式取得後に役員選任や事業譲渡の株主提案においては行為前に届出をすることで行為は可能であることや、アクティビスト封じが狙いではないことをQ&Aで正確に開示しており、株主権の制限やコーポレート・ガバナンスの強化を妨げることはないことを明示。



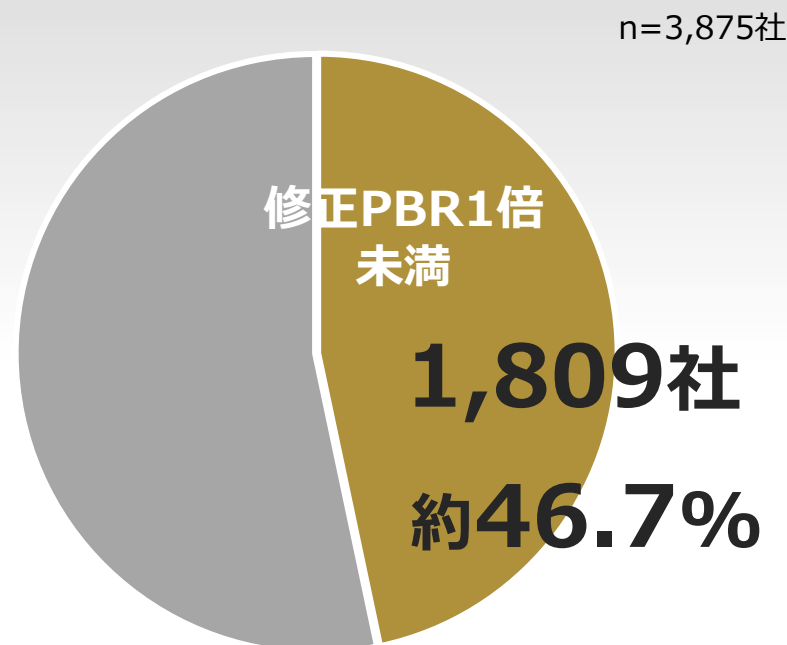
アクティビストリスクの高い潜在的日本企業

- アクティビストのターゲットとなる日本企業は約600社※に及ぶ
- ※当社AI分析によるリスク値60以上の企業数

アクティビストアナリティクスリスク値と社数



修正PBR* 1倍未満の日本企業数



*修正PBR：投資有価証券、関連会社および賃貸等不動産の時価と簿価の差額である含み益を総資産に加えたものを分母に時価総額を割った値



欧米型M&A（事業会社による敵対的TOB）の加速

■ 上場企業間のM&A（合併・買収）においても敵対的TOBならびに委任状争奪戦が重要な戦略の一部として旧来の抵抗感が払拭され、日常的に勃発している。

支配権争奪

コクヨによるぺんてるの株式争奪

TOB

前田建設工業による前田道路へのTOB

TOB

シティインデックスイレブンスによる東芝機械へのTOB

TOB

フォートレスによるユニゾへのTOB

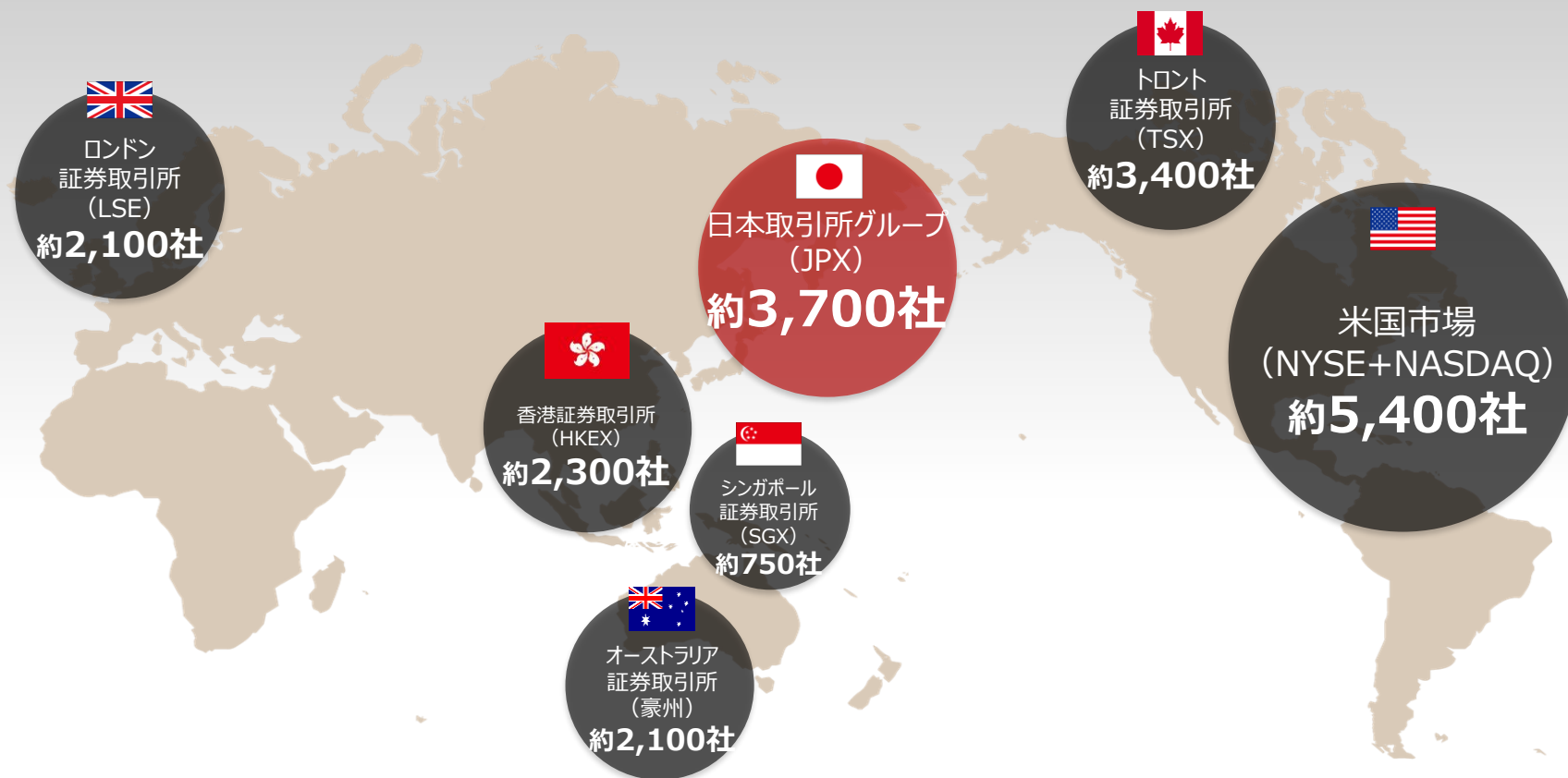
TOB

HOYAによるニューフレアテクノロジーへのTOB



欧米型M&A（事業会社による敵対的TOB）の加速

■ 世界の上場企業数で比較すると日本は米国に次いで世界最大規模の上場企業数を誇る。

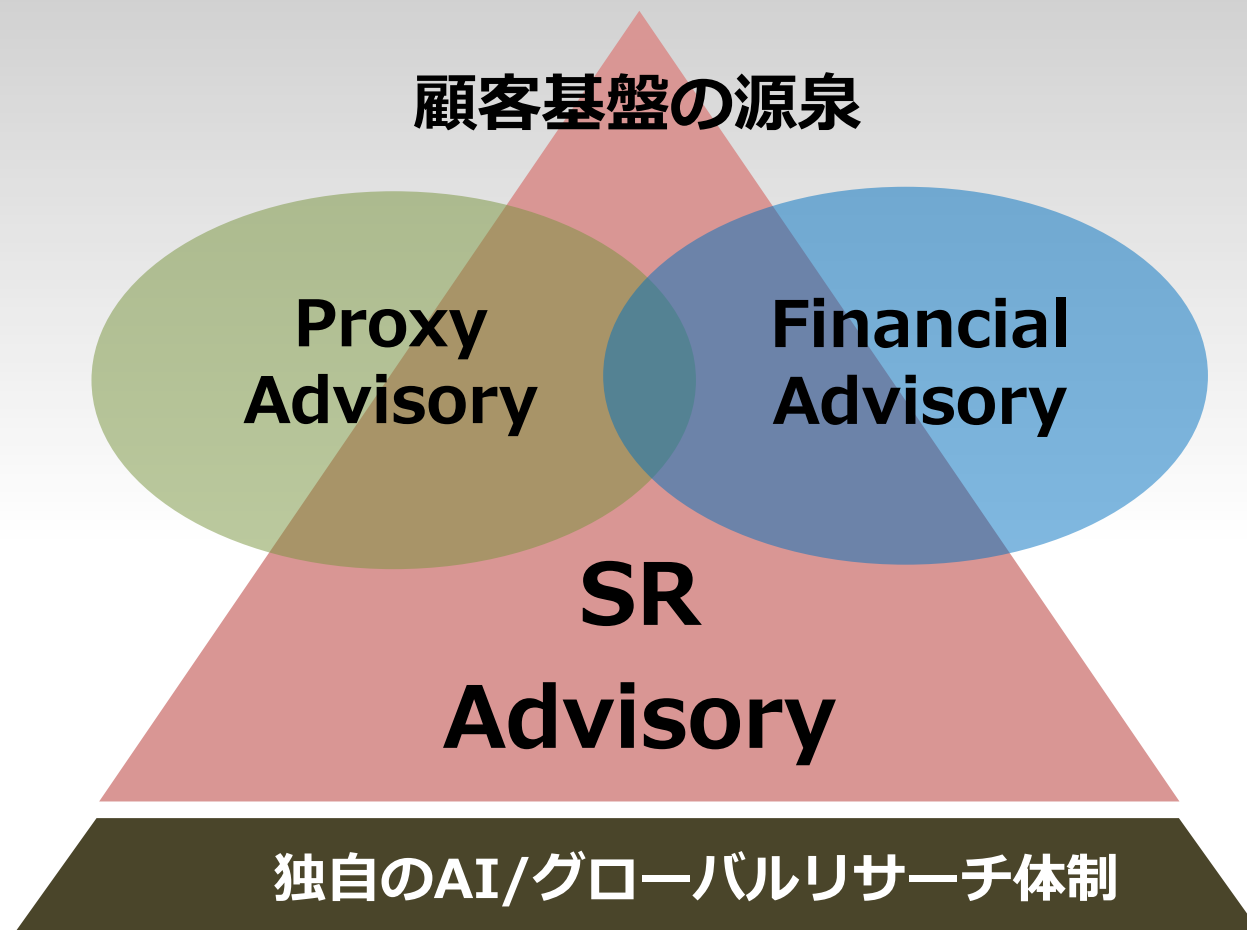


出所：各証券取引所HPよりIR Japanが作成



PA・FA業務の顧客基盤の源泉（SR業務）

■ 独自のノウハウを結集した幅広いコンサルティングが奏功し、既存ならびに新規のお客様の受託の幅が一段と広がる





唯一無二のPA・FA業務による今後の成長

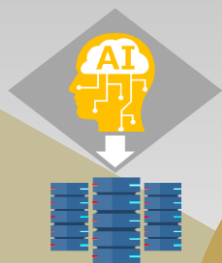
■ 少数株主保護・株主共同の利益の向上を金科玉条に、PA・FAを結合させた圧倒的な実績を武器にした唯一無二のエクイティコンサルティングを推進

- ✓ 委任状争奪における全ての戦略立案と実行
- ✓ 臨時株主総会の招集と対応
- ✓ 委任状回収・集計
- ✓ 敵対的TOB対応
- ✓ 自社株TOB対応
- ✓ TOB応諾シミュレーション
- ✓ プレースメント・エージェント（第三者割当増資）
- ✓ M&A、MBOの全ての戦略立案・エクゼキューション 等



唯一無二のPA・FA業務を支える実証分析データ

国内・海外 計
約**6,000**名
のグローバル議決権担当者の
情報を
常時収集・蓄積



■ 機関株主の各企業への投資実績
・ 20年以上の大量保有報告書データ 等

■ 機関株主の議決権行使実績データ
・ 10年以上の議決権行使結果

■ 議決権担当者への訪問
・ 20年以上の議決権情報の取得

独自のAI
及び
グローバル
リサーチ体制



全世界
約**10,000**件
のアクティビストの
投資実績・活動実績を
常時収集・蓄積

**アクティビストがターゲットとする企業の特徴などを
AI・コンサルタント・弁護士・会計士が分析し、
唯一無二のソリューションを提供**



Power of Equityのフィールドと市場規模

IR (Investor Relations) 投資家対応

広義のIR市場：450 億円

- ◆制度的ディスクロージャー
・金商法関連事業
- ◆自発的ディスクロージャー
・株主通信、ディスクロージャー誌、
英文IR書類等
- ◆IR支援全般
・説明会、カンファレンス、MTG…

主要プレイヤー

プロネクサス／宝印刷

野村IR／大和IR／日興IR

日本投資環境／日本シェアホルダーサービス

SR (Shareholders Relations) 株主対応

広義のSR市場：1,000 億円

- ◆証券代行
- ◆株主総会関連支援
・事前賛否シミュレーション
・総会議案可決アクションプラン
・議決権行使結果分析
- ◆株主判明コンサルティング
・実質株主判明調査

主要プレイヤー

三菱UFJ信託／三井住友信託／
みずほ信託

M&A (Mergers and Acquisitions) 企業買収

M&A市場：6,000億円

◆M&A手数料

主要プレイヤー

野村證券／みずほFG／ゴールドマンサックス

大和証券／JPモルガン／MUMSS／三井住友FG

GCA／日本M&Aセンター／M&Aキャピタル

ストライク

出所：
M&A市場規模はMARR統計における
2018年日本企業関連M&A金額（約30兆円）にかかる
手数料率を2.0%と仮定し算出。

法曹界 リーガルサービス

LA市場：2,000億円

- ◆ビジネス法（会社法、金商法等）対応

- ◆コーポレートガバナンス

主要プレイヤー

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

長島・大野・常松法律事務所

西村あさひ法律事務所

森・濱田松本法律事務所

TMI総合法律事務所

出所：
証券代行は直近の手数料収入または業務粗
利益に基づき算出。IR会社および証券印刷会
社は直近の売上に基づき算出。

出所：
日本IR協議会が実施したIR活動の実態調査に
おける「IR活動にかかる平均年間費用」に基づき
、証券印刷会社・IR会社の直近の売上を考慮
して算出。
主要プレイヤーの売上は各社直近期末決算短
信、有報より記載

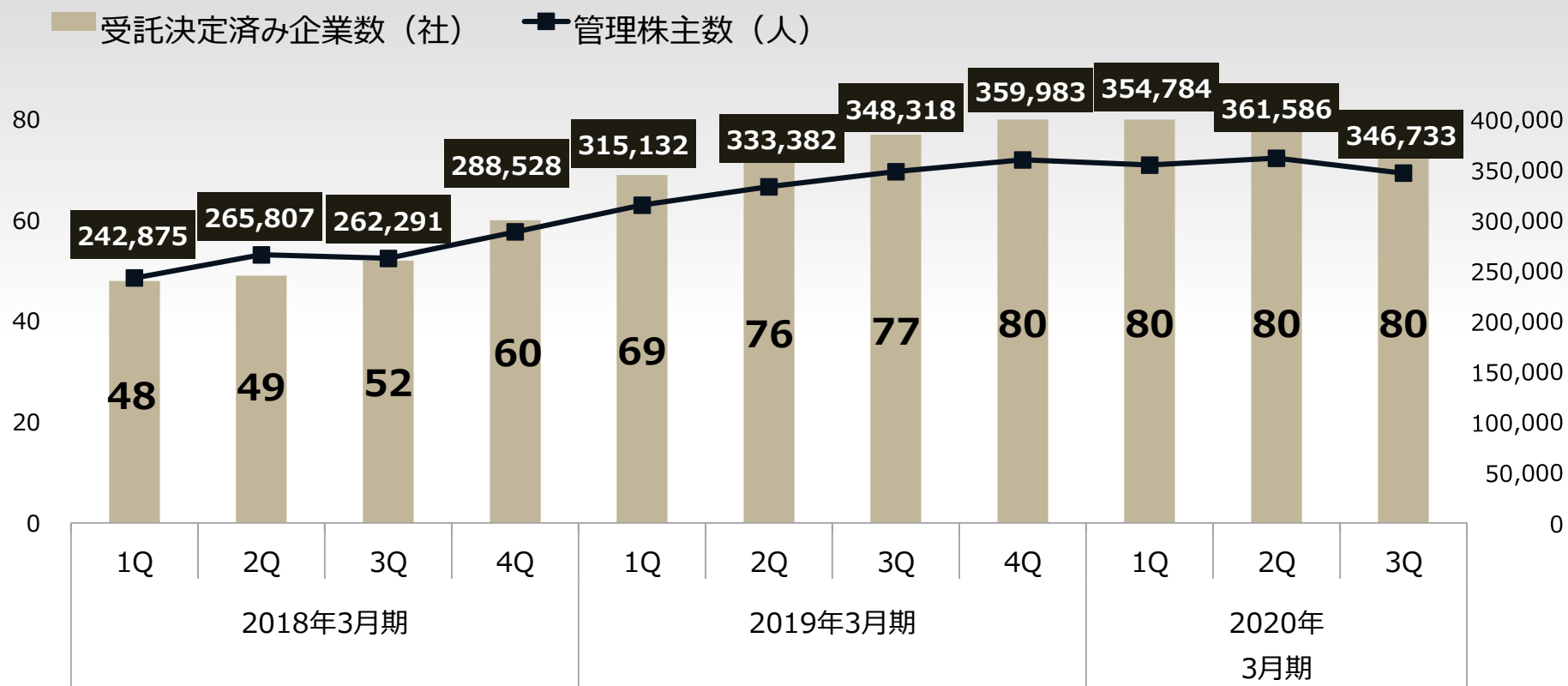
当社のコア・マーケット規模の合計

約 **1** 兆円



■ 受託企業数は80社、管理株主数は346,733名となる。（2020年1月30日時点）アクティビスト・敵対的TOBからの企業防衛の観点からも、従来の証券代行機関とは一線を画した戦略的な営業展開を進める

2019年3月期以降の受託推移



2. 業績予想・株主還元



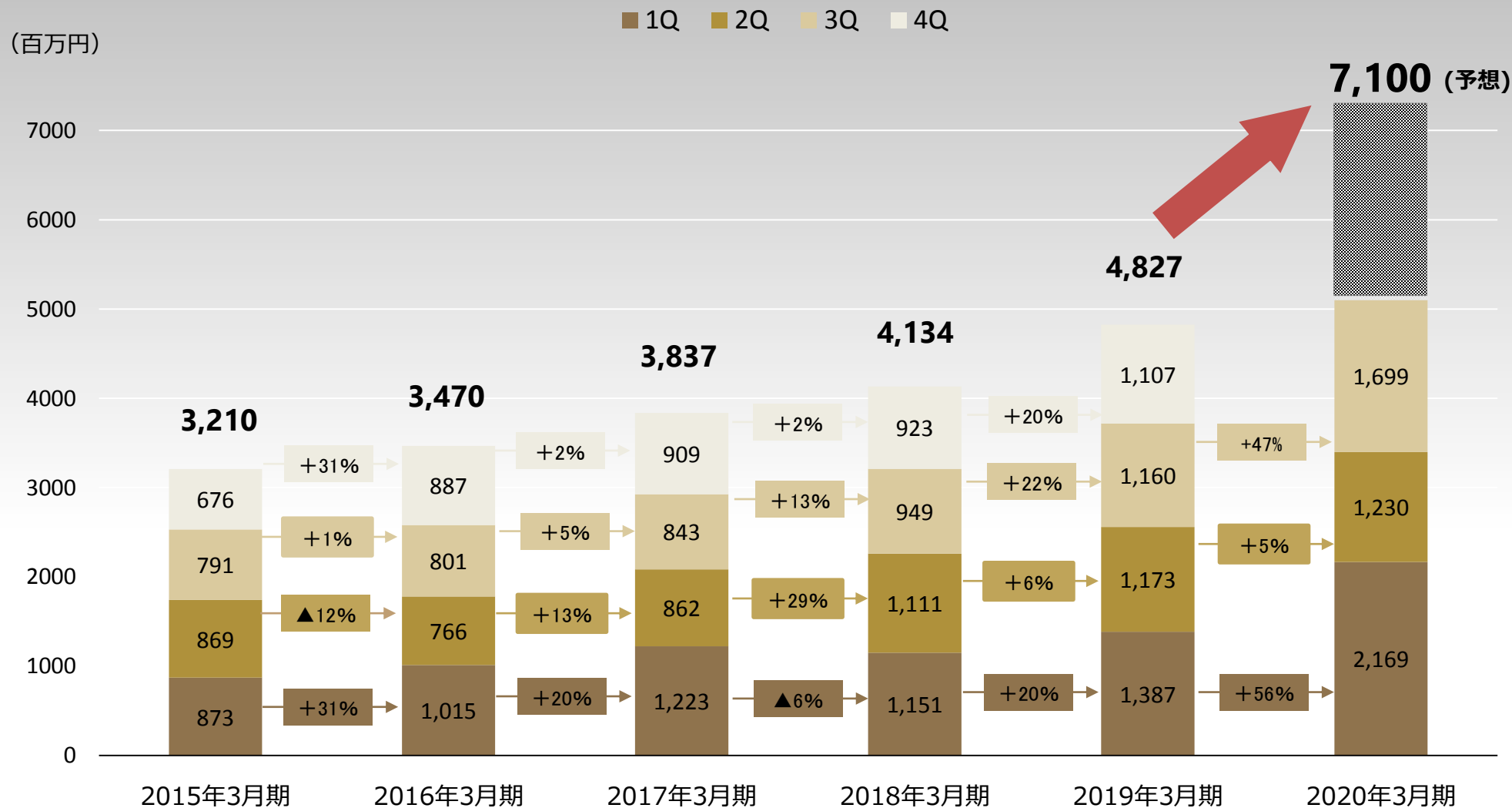
業績予想（2020年1月31日時点）

SR コンサルティング業務に加え、PA・FA を結合させた投資銀行業務が企業間の支配権争奪ならびにアクティビスト対応に関する大型プロジェクトの業務受託契約の締結が増加したこと等により、通期の売上高ならびに各利益を上方修正。

	当期見通し (2020年3月期)			前回見通し (2019年10月31日時点)		前期実績 (2019年3月期)	
	金額 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	7,100	2,272	47.1	6,500	34.6	4,827	16.8
営業利益	3,210	1,775	123.8	2,600	81.3	1,434	24.0
経常利益	3,210	1,762	121.7	2,600	79.6	1,447	25.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,180	1,203	123.2	1,750	79.1	976	18.9

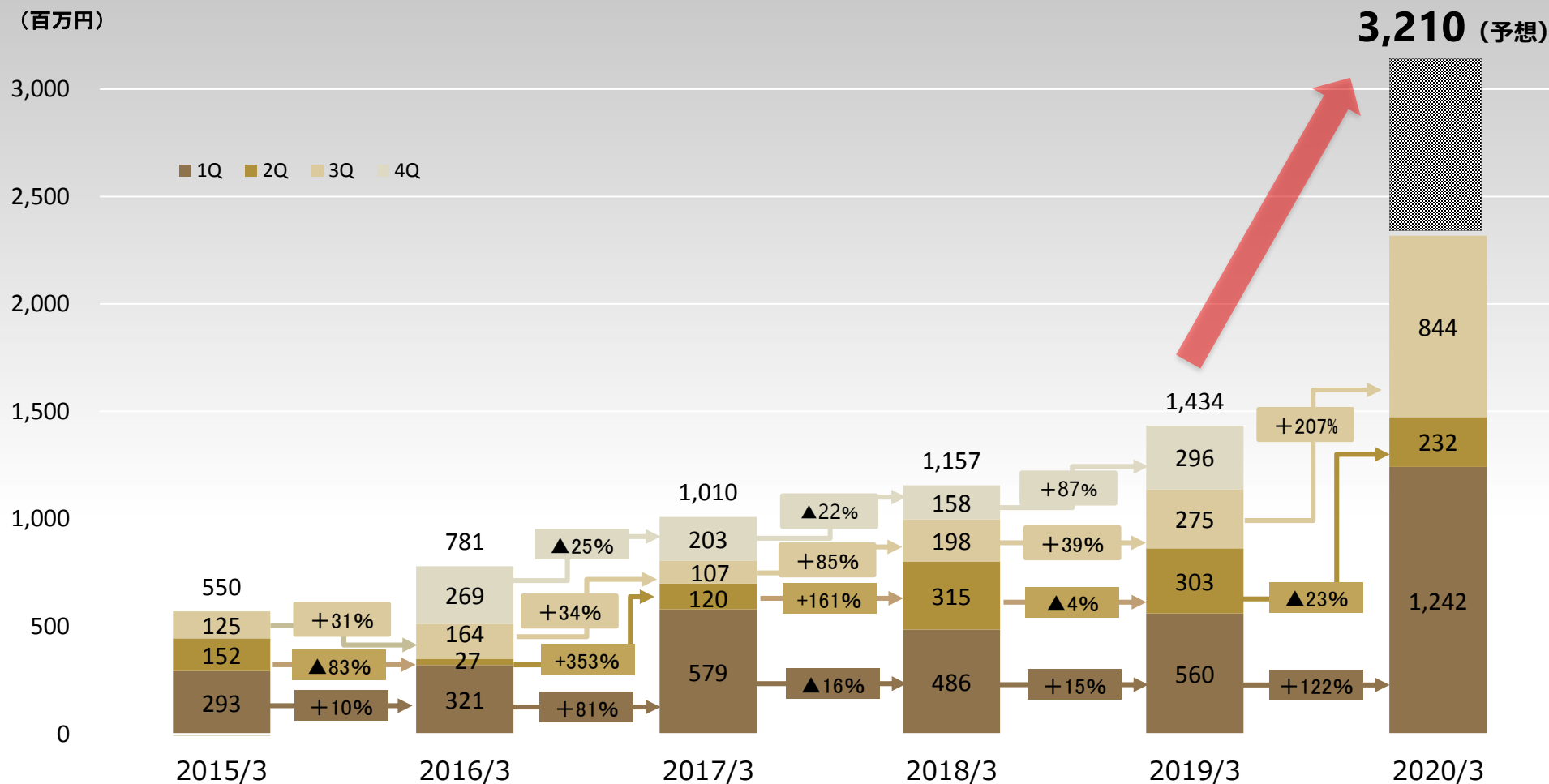


四半期別売上高の推移と予想





四半期別営業利益の推移





2020年3月期 年間配当予想

- 当期の配当は、期末配当として現時点では、1株につき30円を予定。
年間配当額は中間配当と合わせ55円となり、前期に比べ17円の増配となる予定。

1株当たり配当金	中間	期末	年間	配当性向
2020年3月期予想	25円	30円	55円	44.9%
2020年3月期 期初予想 (2019年5月14日時点)	20円	25円	45円	55.3%
2019年3月期	15円	23円	38円	69.3%



自己株式の取得について

■ 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、あらためて自己株式の取得（上限55,000株／3億円）を行うことを2020年1月31日に決議。

自己株式取得の概要

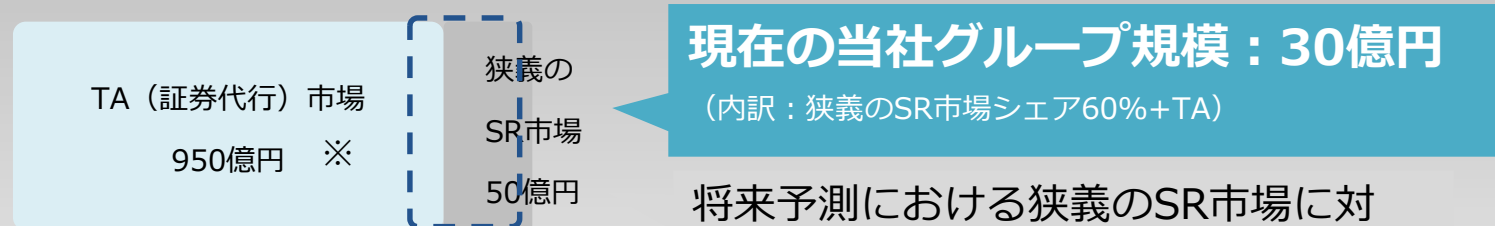
取得対象となる株式	当社普通株式
取得する株式の数	55,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する0.31%）
株式の取得価額の総額	300,000,000円（上限）
取得する期間	2020年2月3日から2020年3月31日まで

Appendix



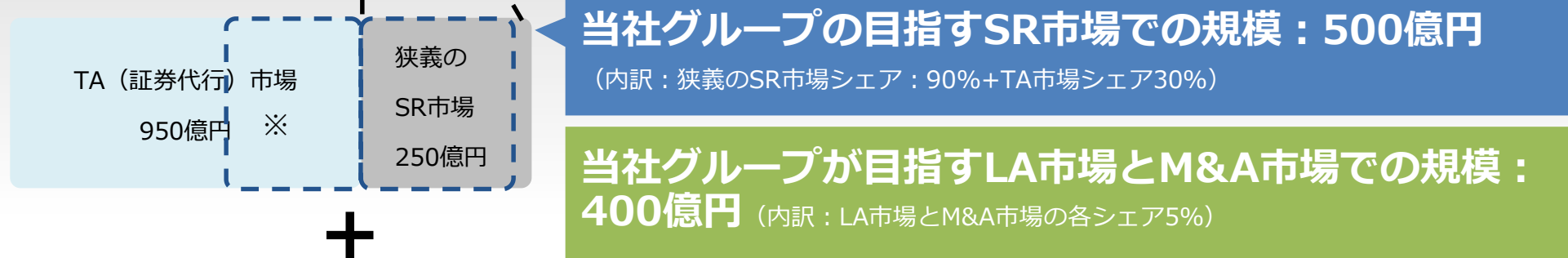
長期的に当社グループが目指す規模

現在の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



将来予測における狭義のSR市場に対し、現状の狭義のSR市場の普及率は20%

将来の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



+



長期的に当社グループの目指す全体規模：900億円

※主要プレイヤーの売上金額より当社にて推計



当社株式保有の総合利回り（TSR）

	期間	9月中間期末	2020年1月末
2020年3月期	1年	304.09%	427.72%
	3年	673.90%	947.87%
	5年	1222.39%	1719.34%
	上場来（2011.3.17）	2820.25%	3966.79%

※TSR：キャピタルゲインとインカムゲインの総和で算出され、計算期間中のインカムゲインは再投資されたものと仮定し、その配当の再投資分を加味した価値

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、
付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equity

IR Japan



「Power of Equity」 は、株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です